

財政再建

22年11月9日
太田由紀雄

目次

- . はじめに
- . 現状把握
- . 財政悪化
- . インフレ
- . モデルケース（カナダ）
- . 日本の財政再建
- . おわりに

. はじめに

2008年11月4日、小室哲哉が詐欺事件で逮捕された。収入が減り事業が失敗して借金まみれになったのどうして以前と同じ贅沢な暮らしを続けていたのか、己の身の丈にあった生活に切り替えれば良かったのではないかと、と日本中の誰もが彼を笑った。

しかし、日本人に小室を笑う資格はあるのだろうか。収入が減っていてもバブル期と同じ生活を続けようとして借金まみれになっているのはこの日本という国も同じである。

幸いにも、日本国は小室哲哉のように破滅を迎えてはいない。しかし、このままではいつか財政破綻を迎えるだろう。その時に外国人から、「どうして日本人は金があった時期と同じ生活を続けたんだ」と小室が日本中から受けた言葉を今度は日本国、及び国民全てが受けることになるのである。それを避けるためにはどうすれば良いのか、その対策について考えていきたい。

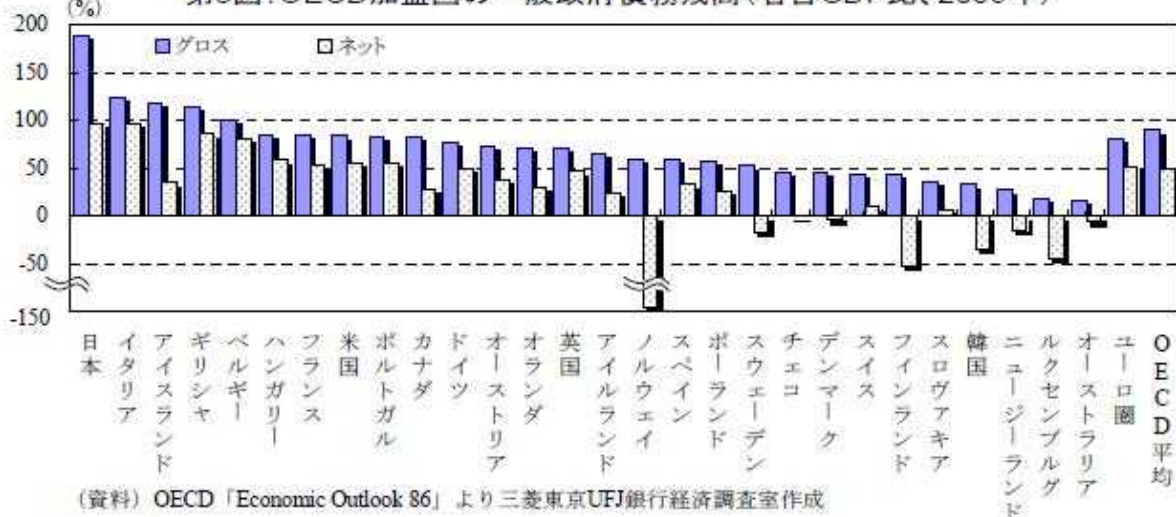
なお、本勉強会ではレジュメに書き込む時間を用意していない。代わりにレジュメに発表内容の殆どを書き込んでいる。これは発表時間短縮のための苦肉の策であり、皆様のご理解をお願いしたい。

. 現状把握

国債...国の借金 買っているのは銀行、個人投資家など

国債残高...637兆円（10年末 名目GDP比137%¹）国際的に見ても異常

第3図:OECD加盟国の一般政府債務残高(名目GDP比、2009年)



(図1 各国の国債残高 ネットとは国債残高から政府の資産を差し引いた額 経済レビューより)

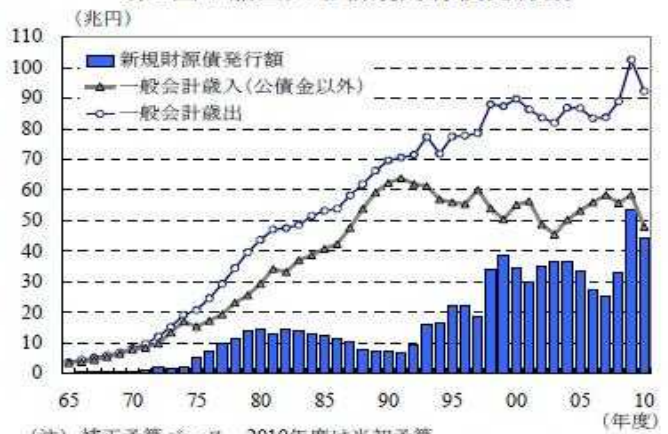
1 地方を入れれば名目GDP比189% 一般政府債務残高はこちらに当たり、約900兆円である

第1図：国債残高の推移



(注)長短・普通国債の合計、除く財投債・政府短期証券。
2009、2010年度は見込み値。
(資料)財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：歳出入と新規財源債発行額

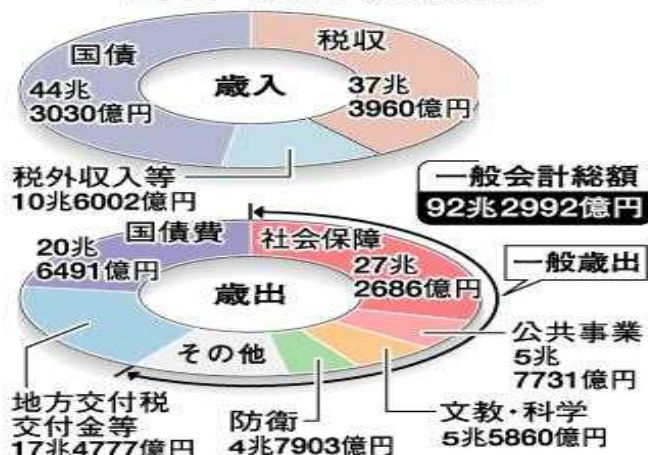


(注) 補正予算ベース。2010年度は当初予算。
(資料) 財務省「財務統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(図2 国債残高の推移・歳出入と新規財源債発行額 経済レビューより)

中曽根改革後・小泉改革後に国債発行額が（国債発行額がゼロになっていないこと、中曽根内閣・小泉内閣時には国債発行額がそれほど下がっていないことに注意）

2010年度予算構成比



(図3 2010年度予算 時事ドットコムより)

例えるなら

1年の収入380万・支出920万 440万を借金、100万円は貯金切り崩し（埋蔵金）

借金総額6300万円・金利100万円弱...一般家庭なら破産状態

・なぜ破産しないのか

国だから

国の資産が約700兆円あるから²

国内で国債を消化しているから³...ギリシャは海外保有比率が7割以上 日本は5%程度

国債を買う人がいるから 誰が？

中小企業金融機関（郵貯含む）が187兆 保険・年金基金が171兆円

国内銀行が112兆円 日銀が73兆

国債を買う理由...不景気だから他に投資先がない

日本の国債利回り = 最低クラス

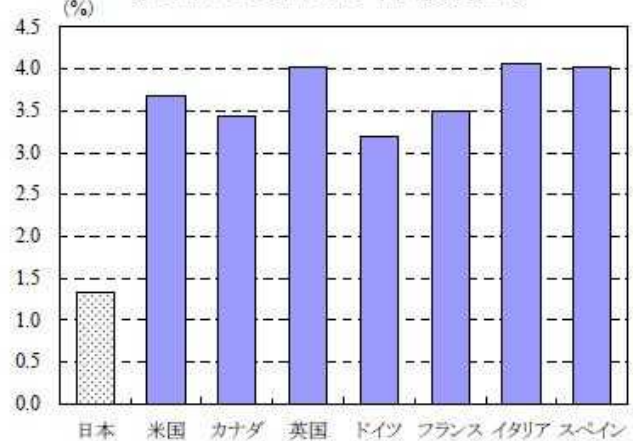
2 ただし河川・道路など売却が困難なものや財政投融資で焦げ付いたものなどがあり実際に売却できるのは400兆程度である

3 国内で国債を引き受けることは身内から借金するようなことで海外は銀行やサラ金だと考えれば良い

第4図：新発10年国債利回りの推移



第5図：主要国の10年国債利回り



(図4 日本の国債利回り推移・主要国の国際利回り 経済レビューより)

S&Pの国債格付け 格下げ
 国債バブルが起こっている？

日本国債 = 爆弾 いつか突然爆発 (1400兆⁴まで大丈夫？ 景気回復まで？ デフレ解消まで？)

金利上昇 先進国並の4%？ ギリシャ並の7%？

現在の借金で7%なら金利だけで税収を上回る

今の日本の状況...今すぐに破綻するわけではないが、何が引き金になり財政破綻に陥るかわからない

・財政破綻するとどうなるのか (ギリシャの例)
 年金・公務員数削減 増税
 国土売却 (日本なら尖閣諸島？)

日本の場合、「円」が使い物にならなくなる 大混乱 戦後直後のような物々交換に

・財政悪化

日本の財政悪化は無駄な公共事業のせい というのは正しいのか

戦後～バブル崩壊まで...景気は常に好況・経済成長率も常にプラス

国家の役割が小さくても市場がカバー 一億総中流

しかしバブル崩壊以後、市場の機能が低下 失業対策・セーフティネット構築など国家の役割が増大
 その結果、歳入が減っているにもかかわらず歳出は増加した (図2 - 右)

実は90年代と00年代で財政赤字の原因が異なる

・90年代...公共事業

バブル崩壊 建築業不振・失業者増加

小淵内閣...公共事業による失業者吸収・景気回復・経済成長を目指した (財源は国債) 借金王

しかし公共事業は景気対策にならず⁵

公共事業 失業保険

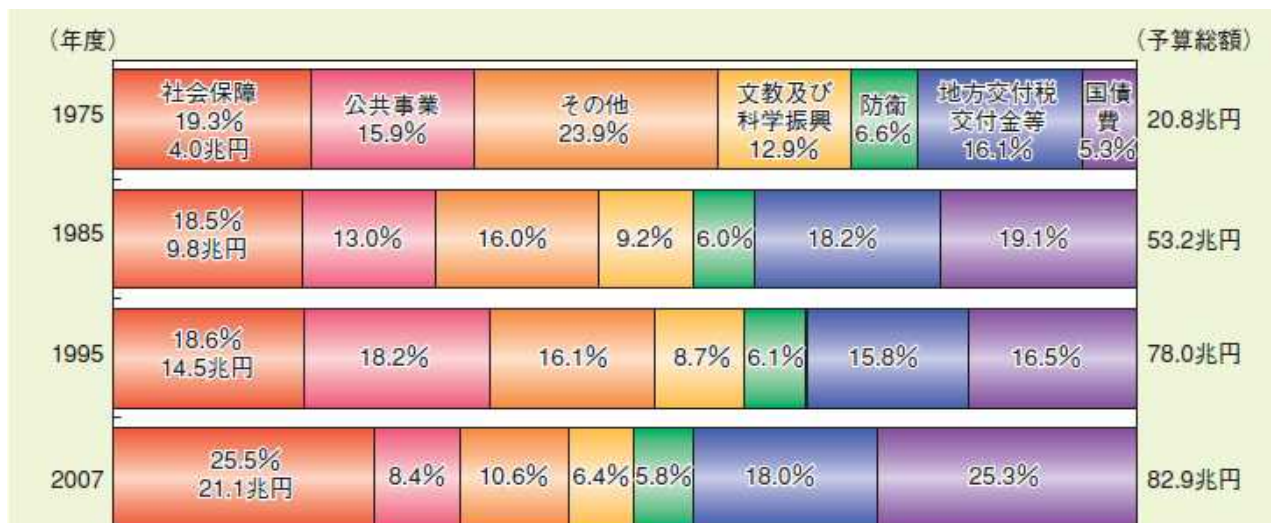
・00年代...高齢化

4 日本人の預金総額が約1400兆円

5 当時は土建屋も土地を買い占めており、多額の借金を抱えていた。公共事業で得た金もその返済に消えたため景気対策としての効果は薄かったといわれている。しかし00年代になり緊縮財政に移行すると失業率が上昇したため、90年代の公共事業は失業者に対する雇用の確保、生活保護の代わりとして機能したと考えられる。公共事業の景気対策としての効果は全世界的に以前に比べて下がっているという研究もある。

小泉改革...公共事業減少
 BUT 高齢化の進行...社会保障費増大

このことは、財政支出の削減をより難しくしているといえる
 公共事業を減らせば建築業・地方は死んでしまう 利権にしがみついているのが悪い
 社会保障を減らせば病人・老人・貧者は死んでしまう 利権にしがみついているのが悪い？



(図5 一般会計予算)

・減税

景気対策のため 90年代・00年代通して法人税・所得税の減税
 特に所得税は不景気+減税で約 10兆円の減収

借金の質も悪い

良い借金...返せる見込みのある借金(家や自動車ローン・奨学金など)

90年代の借金...無駄な道路や建物

00年代の借金...社会保障費 いずれも返済の見込みが無い

自民党一党独裁政治の終焉

政権基盤の脆弱化 財政赤字の拡大⁶

・インフレ

国の借金を目減りさせたいならインフレさせれば良いという議論がある

インフレ...負債者に有利

デフレ...負債者に不利

インフレ率 5%なら 15年で物価 2倍に

物価が 2倍 借金半分

増税せずに借金減!!!

⁶ Roubini and Sachs(1989) や Alesina and Drazen(1991) や 中里(2005) などで実証分析が行われている。

・インフレの問題点

国債利回りが低い理由...デフレだから インフレになれば金利上昇 インフレ率と金利は連動している(図4左・図6)

インフレは預金者に不利 土地や建物に投資・円をドル建てなどして資産防衛 銀行の預金減少 国債の消化が困難に

銀行の預金減少 融資が困難に 不景気化⁷

ハイパーインフレの危険性

インフレ抑制が難しい



(図6 インフレ率の推移 時事ドットコムより)

・モデルケース(カナダ)

70年代後半~ カナダの財政悪化(歳出の3割が国債利払い) 90年代初頭に深刻化

94年に国債残高はGDP比68%にまで上昇

02年にはGDP比44%にまで圧縮

・対策

17%の公務員削減

民営化

失業保険削減

産業補助金削減 61%減

法人税増税

各省庁の予算を4年間で22%減

・成功要因

国民からの賛成・支持を得た

首相・財務大臣が10年間交代することなく、継続的に財政再建に取り組めた

米国の経済回復の波に乗れたこと

・日本の財政再建

財政再建のために何が必要か

1 - 国民意識の変化

国民が財政再建の必要性を認識すること

⁷好景気だからインフレになり、不景気だからデフレになるだけであって、インフレだからといって好景気にはならない。金を貸すだけ損だから貸し渋りが発生し、スタグフレーションに陥る可能性もある。

日本は税収 40 兆 ~ 50 兆程度の規模の国家であり、失業対策・産業振興・セーフティネット構築などを全て網羅することは出来ないと理解すること
誰でも一生豊かな生活ができるというバブル期の考えを捨てること

2 - 増税

財政赤字...歳出を減らすか歳入を増やせば解決

中曽根・小泉により既に歳出削減や民営化は行われている　これ以上の大きな歳出削減は難しい
増大しているのは社会保障費　しかし社会保障費...大きく削ると受給者が死ぬ

消費税...1%につき 2~3 兆円　消費税 15%~20%でプライマリーバランスは均等
所得税増税...40% (現在の最高税率) を 50% (94 年改正前) や 70% (87 年改正前) に戻す

増税の結果...プライマリーバランスが正常化 BUT 景気悪化　負担に対する見返りは見込めない
国民の理解が不可欠

3 - インフレ

インフレはリスクが大きい

しかし 600 兆の国債　5 兆ずつ返済しても 120 年　多少のリスクは仕方ない

国債発行額をゼロにするだけでも困難　返済など不可能　これしかない

日銀の国債引受け...国債の吸収・インフレ傾向　モラルハザードだが一石二鳥？

. おわりに

積もりに積もった国債残高は巨大な爆弾に近い。何が原因で爆発するかもわからず、先延ばしにすればするほど処理は困難になり、被害は甚大になるだろう。しかも処理に失敗すると爆発してしまう危険がある。歴代の内閣が処理を見送ってきたのも無理はないだろう。

何より、国民の支持を得られないのが致命的だ。消費税を上げると言っただけで首相の支持率が下がるのだから率先して取り組む内閣など現れるはずがない。国民が財政再建の必要性を理解せず、先延ばしにしない限りは財政破綻はいつか確実に起きる。

・参考文献

井堀利弘『財政問題の正しい考え方：政府の借金はなぜ問題なのか』[東洋経済新報社](#). 2000

吉野直行他『わが国の財政のあり方と財政再建の影響について』金融調査研究会 2006

高山真「経済レビュー　日本国債の国内消化構造はいつまで維持できるか」三菱東京 UFJ 銀行経済調査室 2010

土井丈朗『財政学から見た日本経済』光文社 2002

畑農鋭矢『財政赤字と財政運営の経済分析』有斐閣 2009

江川雅司『財政再建と税制改革』有斐閣 2008

・参考 URL

時事ドットコム <http://www.jiji.com/>